

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	20,238,116	20,091,322	30,919,054
経常利益 (千円)	308,484	16,631	1,287,464
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	188,018	93,080	867,314
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,020	24,356	978,917
純資産額 (千円)	9,788,740	10,324,125	10,512,204
総資産額 (千円)	22,271,346	23,953,475	24,320,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	52.43	26.29	242.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	43.1	43.2

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.30	43.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第3四半期連結累計期間及び第66期については潜在株式が存在しないため、第66期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成29年11月2日の株式取得に伴い、株式会社始興金属を当第3四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。これにより、平成29年12月31日現在において、当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による各種の経済刺激策、日銀による引き続いての金融緩和政策を背景に、景況感の緩やかな上昇や消費者マインドに持ち直しの動きがみられているようです。

一方で、米国における政治・経済の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けての海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は20,091百万円（前年同期比146百万円減少）となりました。利益につきましては、将来に向けた研究開発にかかる費用が増加したこと等により、営業損失37百万円（前年同四半期は289百万円の利益）、経常利益16百万円（前年同期比291百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円（前年同四半期は188百万円の利益）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、都市再開発等の大型案件、リニューアル案件にかかる受注は引続き好調であり、受注残高は前年同期を大きく上回っているものの、工事期間の長い大型工事案件の進捗が進まなかったこと等により、売上高は8,811百万円（前年同期比990百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、1,580百万円（同327百万円減少）となりました。

メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと、ガス系消火設備等にかかる容器弁の点検作業の増加等により、売上高は5,362万円（同666百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,923百万円（同248百万円増加）となりました。

商品事業

当第3四半期連結累計期間は、消火器類の販売が好調であったこと、小工事の引き合いが堅調であったこと等により、売上高は5,496百万円（同472百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、766百万円（同50百万円増加）となりました。

車輛事業

当第3四半期連結累計期間は、前年度にあった大型車輛の納入がなかったこと等により、売上高は420百万円（同295百万円減少）にとどまりました。売上総利益につきましては、売上高の減少により製造コストをカバーできず53百万円の損失（前年同四半期は11百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は、23,953百万円（前連結会計年度末比367百万円減少）となりました。

流動資産は、15,952百万円（同1,082百万円減少）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金10,271百万円（同2,153百万円減少）、未成工事支出金833百万円（同706百万円増加）等であります。

固定資産は、8,001百万円（同714百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産5,064百万円（同622百万円増加）、無形固定資産1,457百万円（同79百万円減少）、投資その他の資産1,479百万円（同171百万円増加）等であります。

負債合計は、13,629百万円（同179百万円減少）となりました。

流動負債は、10,748百万円（同427百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,011百万円（同894百万円減少）、短期借入金1,562百万円（同187百万円減少）、未成工事受入金1,413百万円（同605百万円増加）、賞与引当金275百万円（同91百万円減少）、1年内返済予定の長期借入金817百万円（同249百万円増加）等であります。

固定負債は、2,880百万円（同248百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金887百万円（同210百万円増加）、繰延税金負債642百万円（同48百万円増加）等であります。

純資産合計は、10,324百万円（同188百万円減少）となりました。主な内容は、配当金の支払212百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円を計上したことにより、利益剰余金が5,876百万円（同305百万円減少）、為替換算調整勘定14百万円（同14百万円増加）、その他有価証券評価差額金240百万円（同101百万円増加）等であります。これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間末における自己資本比率は43.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、316百万円であります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,590,906	3,590,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,590,906	3,590,906	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	3,590,906	-	700,549	-	700,549

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 50,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,540,000	35,400	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 606	-	-
発行済株式総数	3,590,906	-	-
総株主の議決権	-	35,400	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	50,300	-	50,300	1.40
計	-	50,300	-	50,300	1.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,622	1,874,081
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,425,814	10,271,960
商品及び製品	1,347,196	1,401,660
仕掛品	285,667	503,982
原材料及び貯蔵品	597,169	728,348
未成工事支出金	127,743	833,805
繰延税金資産	213,032	171,296
その他	170,276	172,309
貸倒引当金	4,046	5,031
流動資産合計	17,034,476	15,952,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,711,140	3,895,029
減価償却累計額	857,184	997,732
建物及び構築物(純額)	2,853,955	2,897,297
その他	2,909,758	3,737,976
減価償却累計額	1,322,071	1,570,772
その他(純額)	1,587,686	2,167,204
有形固定資産合計	4,441,642	5,064,501
無形固定資産		
のれん	1,370,103	1,342,151
その他	166,990	115,344
無形固定資産合計	1,537,093	1,457,496
投資その他の資産	1,307,545	1,479,065
固定資産合計	7,286,282	8,001,062
資産合計	24,320,758	23,953,475
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,905,702	6,011,146
短期借入金	1,750,000	1,562,480
1年内償還予定の社債	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	568,200	817,705
未払法人税等	127,950	47,659
未成工事受入金	807,453	1,413,315
賞与引当金	367,654	275,798
役員賞与引当金	12,605	11,530
完成工事補償引当金	71,641	69,682
その他	485,263	539,212
流動負債合計	11,176,471	10,748,530
固定負債		
長期借入金	676,100	887,000
役員退職慰労引当金	108,749	124,666
修繕引当金	41,040	44,640
退職給付に係る負債	863,009	870,835
繰延税金負債	594,043	642,891
その他	349,141	310,786
固定負債合計	2,632,083	2,880,819
負債合計	13,808,554	13,629,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	6,181,807	5,876,291
自己株式	116,139	116,139
株主資本合計	10,386,825	10,081,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,520	240,377
為替換算調整勘定	-	14,126
退職給付に係る調整累計額	13,141	11,689
その他の包括利益累計額合計	125,378	242,815
純資産合計	10,512,204	10,324,125
負債純資産合計	24,320,758	23,953,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	20,238,116	20,091,322
売上原価	15,951,959	15,874,576
売上総利益	4,286,156	4,216,746
販売費及び一般管理費	3,996,588	4,254,006
営業利益又は営業損失()	289,568	37,259
営業外収益		
受取利息	1,160	557
受取配当金	19,505	22,740
持分法による投資利益	-	6,775
受取保険金	11,765	176
助成金収入	-	29,348
その他	24,941	20,507
営業外収益合計	57,372	80,104
営業外費用		
支払利息	18,149	13,209
為替差損	7,330	6,588
持分法による投資損失	6,520	-
その他	6,455	6,415
営業外費用合計	38,455	26,214
経常利益	308,484	16,631
特別利益		
固定資産売却益	210	399
負ののれん発生益	13,444	-
特別利益合計	13,654	399
特別損失		
固定資産除売却損	819	806
特別損失合計	819	806
税金等調整前四半期純利益	321,319	16,224
法人税、住民税及び事業税	70,537	147,173
法人税等調整額	62,763	37,868
法人税等合計	133,301	109,304
四半期純利益又は四半期純損失()	188,018	93,080
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	188,018	93,080

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	188,018	93,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,289	101,857
為替換算調整勘定	-	14,126
退職給付に係る調整額	17,712	1,452
その他の包括利益合計	57,002	117,436
四半期包括利益	245,020	24,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,020	24,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成29年11月2日付で株式会社始興金属の株式を取得し子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	14,627千円	19,841千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	264,007千円	295,387千円
のれんの償却額	93,416	93,416

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,580	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	89,764	25	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が105,402千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が105,706千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,920	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	88,514	25	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年10月24日開催の取締役会において、株式会社始興金属の全株式を取得し、子会社化することについて決議したことを受けて、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年11月2日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社始興金属（Shiheung Metal）

事業の内容：金属鍛造製品等製造業

企業結合を行った主な理由

アルミニウム製消火器用部材を内製化することで、消火器製品群のさらなる拡充を図るとともに、品質の差別化、競争力を高めることで市場シェアを拡大するためであります。

企業結合日

平成29年11月2日（株式取得日）

平成29年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社始興金属（Shiheung Metal）

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	469,828千円
取得原価		469,828

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

65,463千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(5) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	52円43銭	26円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	188,018	93,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	188,018	93,080
普通株式の期中平均株式数(株)	3,586,403	3,540,594

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....88百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月11日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。